

### 1. ロシア軍との協力強化、連邦議会が承認

5/10、ミャンマー連邦議会は、ロシアとの軍事協力強化を求める国軍の方針を承認した。ロシア連邦軍の支援を通じ、国軍近代化など長期的な利益が見込めるとの期待が強まっている。ロシア軍との連携強化は、国防省のミント・ニュー副大臣が議会で提案し、10日の審議で目立った反対もなく承認された。与党・国民民主連盟(NLD)の議員からは、国軍の近代化には予算の増額などが必要で長期的なメリットがあるとの意見が出ている。ミャンマー国軍系の野党・連邦団結発展党(USDP)の議員も、ロシアとの協力強化で軍事力を国際的な水準に引き上げる上で大きな効果を発揮するとの見方を示した。ミャンマーは、ロシアと以前から緊密な協力関係を維持。軍政時代には中国とともに、武器の主要な供給源となってきた。

### 2. 米国務長官、ミャンマー訪問へ＝民主化支援を確認

5/13、米国務省は、ケリー国務長官が14～26日の日程でサウジアラビア、オーストリア、ベルギー、ミャンマー、ベトナムを訪問すると発表した。22日に訪れるミャンマーでは3月に発足した新政権幹部らと会談し、同国の民主化促進へ米国の支援継続を確認する。米政府は近く期限が切れる対ミャンマー経済制裁の大部分を延長した上で、同国の貿易・投資を促進するために一部を緩和する。ケリー長官はこうした方針をティン・チョー大統領やアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相ら政権幹部に伝える見通しだ。

### 3. 中国政府、国境貿易区で税優遇を開始

中国政府はミャンマーとの国境沿いに試験的に設置した貿易区で、事業を立ち上げた企業への税優遇措置を開始した。香港貿易発展局(HKTDC)が先ごろ発表した報告書によると、税優遇措置は習近平政権が提唱する陸と海のシルクロード「一带一路」構想の一環。中央アジアと中東を結ぶ現代版シルクロードと呼ばれ、中国・雲南省～ベンガル湾間のミャンマー国土も含まれる。試験的な貿易区は雲南省瑞麗とミャンマー北東部シャン州ムセとの国境沿いの中国側に設置された。ミャンマー側でも同様の貿易区が現在建設されている。HKTDCによると、同貿易区の役割は宝石や翡翠(ひすい)、高級材木、天然ゴムなどの加工業の強化を通じ、国境貿易を促進することだという。入居企業には収入税のうち地方税部分を5年間免除し、その後の5年間は半額とする。すでに2社が工場を稼働しており、うち1社は中国の自動車大手である北京汽車集団(BAIC)だ。

### 4. 国軍総司令官、スー・チー氏と協調、ただし改憲は尚早

5/13、国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官は、首都ネピドーで、政権を率いるアウン・サン・スー・チー国家顧問との関係について、「われわれは、法律に従って国のために協力することで一致している」と述べ、スー・チー氏と協調していく考えを表明した。総司令官は会見で「(スー・チー氏に)われわれの立場を説明し、スー・チー氏はそれを理解している」と指摘。「彼女もわれわれとの協力を強く望んでいる。これは国軍にとっても国にとっても良いことだ」と語った。スー・チー氏の大統領就任を阻んでいる大統領資格条項など憲法の改正問題に関しては、「われわれは憲法を改正してはならないとは一度も言っていない」と説明。一方で「適切な時が来たら改正しなければならない」と述べ、改憲は時期尚早との認識を示した。

### 5. 民営化推進など2委員会新設

効率性高め経済成長に弾みミャンマー大統領府は7日までに、国営企業の民営化を推進するための「国営企業民営化委員会」と、国の方針に沿って投資案件を審査するための「国家計画委員会」の2つを発足したと発表した。大統領や副大統領が委員会を率い、国営企業の民営化を効率的に推進。軍事政権時代にみられた不透明な取引は防止、経済を活性化させ、長期的な成長につなげる狙いだ。

### 6. 「国家顧問省」創設＝国家顧問相に元国連大使

5/10、ミャンマー国会は、「国家顧問省」の創設を承認した。与党・国民民主連盟(NLD)幹部は同省の新設について、政権の実質的トップであるアウン・サン・スー・チー国家顧問が「効果的に仕事ができるようにするため」と説明している。5/13、ティン・チョー大統領は、国家顧問相にチョー・ティン・スエ元国連大使(71)を指名した。国家顧問省の創設に伴う人事で、国会の承認を経て就任する。チョー・ティン・スエ氏は、政権の実質的トップで外相と大統領府相を兼務するアウン・サン・スー・チー国家顧問を補佐する役目を担う。

## 7. シャンとラカインの戦闘で避難民が拡大

北東部のシャン州で少数民族武装勢力間の戦闘が激化し、先週だけで住民 2,500 人が住んでいる場所を追われた。西部ラカイン州でも少数民族武装勢力と国軍の戦闘があり、先月以降、国内避難民 (IDP) は約 1,400 人に達した。シャン州のチャウメ郡区当局によれば、1日に再発したタアン民族解放軍 (TNLA) とシャン州和解評議会 (RCSS) の戦闘で、住民 1,037 人が IDP と認定された。RCSS に近い団体は 6 日、「TNLA が民家 52 軒と僧院に放火した」と非難。対する TNLA は翌日、「RCSS が兵士を送り込んだため、国軍が砲撃した。われわれが到着した時、村はすでに燃えていた」と反論した。TNLA の広報担当によると、両武装勢力間の戦闘は 5 日間で 8 回に及んだ。ラカイン州では、アラカン軍 (AA) と国軍の戦闘が続いている。国連職員によると、最近の戦闘で住民 300 人が避難を余儀なくされた。4 月以降の IDP は約 1,400 人に達したという。一部では、中央政府が何ら対応をしていないことを非難する声が上がっている。

## 8. 「ラカイン問題慎重に」スー・チー氏が国際機関に

5/11、アウン・サン・スー・チー外相は、約 20 の国連・国際機関の代表者との会合を開き、緊密な協力関係を歓迎する一方で、西部ラカイン州のイスラム教徒の問題を正しく捉えるよう求めた。世界銀行、アジア開発銀行 (ADB) を含む、約 20 の国連・国際機関の代表が参加した会合で、スー・チー外相は、ラカイン州の問題について慎重な対応が必要と強調、「ミャンマーはこれまで多くの困難に直面しており、ラカイン問題だけがことさら大きいわけではない」とし、問題を誇張しないよう要請した。ラカイン州では、ミャンマー国籍を持たないイスラム教徒十数万人が、仏教徒のアラカン族と対立し、劣悪な環境下で生活を強いられている。米国などは彼らを「ロヒンギャ」と呼ぶが、ミャンマー政府はロヒンギャを自国民と認めていない。ロヒンギャは、1982 年成立のビルマ国籍法による「国民」「準国民」「帰化国民」のいずれにも属さず国籍取得がほぼ不可能とされるが、スー・チー氏は、国籍法とは別の枠組みを設けるなどして、問題解決が可能との見解を示したという。ノーベル平和賞受賞者のスー・チー氏に対し、欧米などからは「ロヒンギャ」問題の解決に消極的だと批判する声もある。

## 9. 宗教相、カレン州のキリスト教徒に謝罪

アウン・コー文化・宗教相は、仏僧がキリスト教教会の敷地内に仏塔を建立した件で、東部カイン (旧カレン) 州のキリスト教徒に謝罪した。この地域で影響力を持つ高僧マイン・チー・グ・サヤダウ氏は、4 月 23 日と 5 月 3 日に、聖公会聖マルコ教会の敷地内に 2 つの仏塔を建立。さらに 2 つめの仏塔近くで戒壇の建設を開始し、キリスト教徒が反感を強めていた。アウン・コー文化・宗教相は、ティン・チョー大統領とアウン・サン・スー・チー国家顧問の指示を受け正式な謝罪文を発行。マイン・チー・グ・サヤダウ氏とも会見する予定だったが、同氏が病気治療を理由にタイへ出国したため、会見は延期された。パアン聖公会は「土地を寄付した覚えはない。宗教相の訪問後も建設は続いている」と話した。宗教相は、大統領と国家顧問に報告すると約束し、教会関係者に対しては宗教的対立を避けるよう求めた。同相はまた、カイン州の僧侶評議委員会と会見し、同僧に対する処分を控えるよう要請。宗教相は先週、ミャンマー・タイムズに対して「地域紛争や武力紛争に発展する恐れがあるため慎重な対応が必要な問題だ」と話していた。マイン・チー・グ・サヤダウ氏は昨年、パアン郡区のバプテスト教会の敷地内に仏塔を、イスラム教徒の居住区に小さな仏像を建立。最近ではイスラム教徒の村のモスク近くに仏塔を建立していた。

## 10. カレン勢力が警告、タイ国境近くの幹線道で衝突の可能性

タイ国境に近いミャンマー東部カイン州 (旧カレン州) で、民主カレン仏教徒軍 (DKBA) の分派が、主要幹線道路アジアハイウエー (AH) 沿いでミャンマー国軍や国境警備隊を襲撃する可能性があるという警告している。5 月 11 日以降、国軍と国境警備隊から攻撃を受けていることに反発した動き。DKBA の分派は一般利用者に対し、不要不急の事情がない限り、ミャンマーとタイを結ぶアジアハイウエーの区間を利用しないよう呼び掛けている。アジアハイウエー 1 号線は、インドシナ半島を貫く「東西経済回廊」の一部で、タイ北西部ターク県メーソートから国境を挟んでミャンマーのカイン州ミャワディに入り、ヤンゴンまでを結ぶ。昨年にはミャワディーコーカレイ区間のバイパス路が開通。タイからミャンマーへの物資輸送の大動脈となっている。

## 11. 政府、国営企業見直しに着手

ミャンマー政府は、国営企業 (SOE) の見直しに着手する。国営企業の株式会社化や民営化を進め、経済成長につなげる方針だ。専門家らは以前から、経済成長を促すためには国営企業の改革が不可欠と指摘。多くの国営企業は業績が悪いにもかかわらず、過剰な人員を抱えてきた。マウン・マウン・ウィン氏は、郵政・通信や輸送部門の国営企業、特に航空と内陸水運会社の改革が必要と指摘する。

ミャンマー国営航空 (MNA) は 2014 年、株式会社化の準備に着手。数年以内に公開会社に登記替えする見込み。

国営水運会社、内陸水路運輸(IWT)は職員 2,840 人と年金受給者 4,569 人を抱え、毎月4億チャット(約 3,700 万円)の赤字を垂れ流す。複数の国際機関は、人員を削り、保有不動産の運用・売却で年金支払いの原資に充てるべきと勧告している。ミャンマー国鉄(MR)や石油ガス部門は、国営企業のまま存続するとみられている。資源採掘部門からの政府収入は3兆チャットで、この85%は石油ガス部門からの収入。マウン・マウン・ウイン氏は、「共同事業の数が多く、株式会社化や民営化は難しい」との考えを示す。国営銀行の規模縮小を求める声もあるが、国営ミャンマー経済銀行(MEB)関係者は、世界銀行が政府に国営銀行改革を求めたが、「時間だけでなく関連法改正も必要」と消極的な姿勢を示した。4月初めには、ミャンマー・コメ連盟(MRF)が農業・畜産・かんがい省に対し、政府系ミャンマー農業開発銀行(MADB)の民営化を求めた。MEBを後ろ盾とするMADBは農家に低利融資を行っており、利益は上がっていない。

## 12. 投資企業管理局、2700 社の登記抹消

5/07、投資企業管理局(DICA)は、存続報告がなく音信不通となっていたミャンマーの地場企業 2,676 社と外国企業 15 社の計 2,691 社の登記を抹消したと発表、ウェブサイト上でリストを公表した。DICAは昨年8月、倒産会社や実態のない会社などを整理するため、1914 年会社法と1950 年特別会社法で登記されている全ての会社に対し、事業を継続しているか否かを報告するよう通知。10 月 16 日の期限後、報告がなかった地場企業2万 165 社と外国企業 2,015 社を公表し、企業側の訴えなどを受けて修正作業を進めていた。4月7日に地場企業 1,095 社と外国企業 260 社の計 1,355 社の登記を抹消、今回の抹消は2度目となる。

## 13. レパダウン銅山開発再開でデモ、2 人拘束

中部ザガイン管区南部のレパダウン銅山で5日までに、中国のワンバオ(万宝鉱業)による開発再開に反発するデモ隊リーダー2人が、警察に「不法集会」を行ったとして身柄を拘束された。銅山を開発する中国国営軍需企業、中国北方工業の子会社ワンバオが先に、5日から開発を再開すると発表。地元住民 200~300 人が4日からデモに乗り出し、開発地帯には警官隊が配備されていた。銅山では 2012 年、警官隊と反対住民らが衝突して多数が負傷する事件が発生。アウン・サン・スー・チー氏は翌年、調査委員会の委員長として「開発続行」を勧告し、企業側にも改善勧告も行った。14 年にも衝突で1人が死亡。今回デモを行った住民らは、ワンバオがいまだ勧告に従っていないとしている。

## 14. ミッソングダム中止を請願、住民が大統領に

北部カチン州で中断しているミッソングダムの建設予定地で、住民らがテイン・チョー大統領に計画を中止するよう強く求めた。地元住民 1,080 人は 10 日、大統領宛てに請願書を提出。ミッソングダム建設計画を即刻中止し、住民が元の居住地に戻ることができるよう手配することなどを求めた。ダム建設地の6つの村の 437 世帯(2,575 人)は 2009 年から 10 年にかけて移転を余儀なくされた。ミャンマー国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEL)は、移転住民のために新たな村を作ったが、そこでは農業ができず、住民は生活苦に陥っているという。村人らは「新政権がわれわれの問題を解決してくれると信じている」と語った。ミッソングダムは、かつての軍事政権と中国国営の中国電力投資集団(CPI)がイラワジ川水系で開発を目指した計画。国内で反対運動が盛り上がったため、テイン・セイン前大統領が、任期中は開発を認めないと明言していた。

## 15. 政府、水力発電プロジェクトを再検討

テイン・チョー新政権は、過去の政権で構想された水力発電プロジェクトを再検討する方針だ。国や国民にとって有益かどうかを再検討する。新政権下で各省が策定している 100 日計画の一環。電力・エネルギー省の職員は、「水力発電プロジェクトが本当に必要なのか、環境に深刻な影響を及ぼさないかを再検討する。100 日以内に評価結果と今後の方針を公表する」と説明した。

## 16. パークウェイ病院計画、下院が中止決定

5/12、下院議会は、マレーシア系の合弁会社がヤンゴンに私立パークウェイ・ヤンゴン病院を建設する事業を中止することを決定した。ミン・トゥエ保健相は 12 日の議会で、「事業は公衆衛生の向上に寄与しない」として計画中止を支持すると表明した。与党、国民民主連盟(NLD)のサン・シュエ・ウイン議員が4日、中止を求める提案書を議会に提出していた。パークウェイ病院は、マレーシア大手IHHグループの合弁会社が、ミャンマー保健省の保有地を借り受けて建設を目指していた。テイン・セイン前政権末期の昨年 10 月に投資認可を取得、今年1月に起工したが、地元医師らが営利目的に利用されるとして中止を求めている。用地はアウンサン通りとピー通りの交差点にあり、もともとは国立ヤンゴン総合病院の拡張用に確保されていた。

## 17. ヤンゴン市、未許可の高層ビル建設差し止め

5/14、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、YCDC土木局が最終認可を与えていない高層ビルの建設を一時差し止めると明らかにした。担当委員会の検査チームが現地調査を実施した上で、最終認可を付与するか否かを決めるといふ。ヤンゴンでの高層ビル建設は、9~12階建てはYCDCの高層ビル検査委員会、13階建て以上はヤンゴン管区政府の高層ビル建設プロジェクト品質管理委員会が管轄。それぞれの委員会による現地調査を経て、YCDC土木局が最終認可を付与することになっている。YCDCは高層ビル建設について、建物の高さがシュエダゴン・パゴダ(仏塔)の景観を乱さないか、駐車場や上下水道設備、電力供給体制を検査の重点項目に挙げている。YCDCはこれまで、9~12階建てのビル83棟、13階建て以上のビル96棟に対して最終認可を付与した。

## 18. 伐木禁止報道、国営トップらが否定

ミャンマー政府が国内の全堅木の伐木を全面禁止するとの先の報道について、発端の発言をした資源・環境保護省(旧環境保護・林業省)幹部が自ら否定した。4月28日、資源・環境保護省傘下の国営林業会社ミャンマー・ティンバー・エンタープライズ(MTE)のソー・ジョン・シュエ・バ社長は、「当社は伐木を減らしており、完全中止を決めた。全土のチーク材、全硬材が含まれる」と発言。しかし翌週、ミャンマー・タイムズに対しては「伐木が禁止される確率は90%」と自らの発言をトーンダウンした。MTEは国内の林業を支配、木材競売を実施している。別の省幹部も「伐木は完全には禁止されない」とし、伐採規制の強化は「選択肢の一つにすぎない」と語った。英国の非政府組織(NGO)「環境捜査局(EIA)」のフェイス・ドハティー氏も、「伐木禁止はない。一幹部の発言は省の公式発表ではない」と指摘。「チーク材のみを禁止対象にするとの憶測もある」と指摘した。

## 19. ヤンゴンで停電頻発、情報不足に市民が不満

ヤンゴンで4月半ばのミャンマー正月(ティンジャン)以降、停電が頻発し、企業や市民の生活に大きな影響を及ぼしている。相次ぐ停電による不便だけでなく、原因などを全く説明しない新政権の姿勢に市民はいら立ちを感じているようだ。タムウエ郡区の住民によると、先月から停電の発生頻度が多くなっている。ヤンゴン管区の電力局によると、今月7日時点で電力の供給状況は多くの地域で通常の状態に復旧した。ただ、ラウラータケタ送電線から電力の供給を受けている地域では今後も停電が発生する可能性が高いという。市民が不満を募らせているのは、停電による不便に加え、政府から停電の原因に関する説明や釈明がないことだ。電力局は停電の理由を「システム不具合」とのみ報告している。新政権は情報公開を通じ、本当の理由を国民に伝えるべきとする声が増しに強まっている。ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相もこうした市民の声に同調し、「システム不具合だけでは状況を把握できない」と指摘。発電量と電力消費量の詳細な実態をあらためて把握することが必要との見方を示している。

## 20. ヤンゴンの電力安定へ変圧器150台導入

電力・エネルギー省は、停電が頻発しているヤンゴンで電力供給を安定させるため、変圧器150機を導入する。新政権発足後の「100日計画」の一環。省関係者が12日、首都ネピドーでの記者会見で明らかにした。ヤンゴンには国営と民営の変電所それぞれ4カ所から電力を供給している。電力供給を拡大するため、省ではシュエリ第1変電所からの電力供給を100メガワット(MW)拡大、西部ラカイン州のチャウピューの天然ガス発電所、ミンジャンとティラワの発電所からの電力供給も増やすとしている。ヤンゴンでは4月半ばのミャンマー正月(ティンジャン)以降、停電が頻発。経済開放に伴う電力需要の拡大が続いているほか、1年で最も暑い時期でエアコン需要などが高いことも受給逼迫に拍車を掛けている。ミャンマーの各省庁、機関による100日計画は5月1日に始まった。

## 21. ヤンゴンの犯罪対策100日計画、重点郡区特定へ

5/10、ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相は、「犯罪対策100日計画」の一環として、犯罪率の高い郡区を特定して重点的に取り締まる」と発表した。同100日計画は5/01に開始した。ピョー・ミン・テイン首相は「ヤンゴンの悪名高い地域を特定し、市民の安全を守るための計画を実施する」と説明。「ギャングが支配する地域の取り締まりは大きな課題で、見逃すことはできない」との見解を示した。ヤンゴン警察は、犯罪対策100日計画を開始した1日から9日までに、逃亡犯33人、脱走兵31人、脱走警官2人らを拘束したと明らかにしている。国民民主連盟(NLD)主導のミャンマー新政権は、各省、機関ごとに100日計画を策定し実施するよう指示していた。

## 22. 日本の税関支援が大詰め 申告納税導入、11月の電子化へ

日本政府によるミャンマー税関近代化支援が大詰めに入っている。旧来の手作業で行われている通関手続きに、日本の電子システムのミャンマー版「MACCS」を導入し、課税ベースは、世界的に一般的な企業の申告するインボイス

に基づく「申告納税制度」に改める。MACCSが稼働する今年 11 月に向け、通関代行業者や政府関連機関の職員を集めた研修が実施されている。

### 23. 日系に修了生採用呼び掛け BAJ、東部で職業訓練校運営

特定非営利活動(NPO)法人ブリッジアジアジャパン(BAJ、東京都渋谷区)は、タイ国境に近い東部カイン(旧カレン)州のパアンで職業訓練学校を運営、在ミャンマー日系企業に修了生の採用を呼び掛けている。今年3年目で、自動車整備や建設など4コースをすでに計 200 人超が修了。日系の自動車メーカー代理店やメーカーへの就職者も増えてきた。

### 24. 最近の外資の進出状況

#### ・レオパレスがサービスオフィス

レオパレス21(東京都中野区)が、ヤンゴン中心部でサービスオフィス運営に乗り出した。今後も日系企業の新規進出増加が見込まれる中、初期費用を抑えて短期から長期まで利用できる環境を整えた。ヤンゴン支店で従来から提供しているオフィス・住宅の不動産仲介と2本柱で、事業を展開していく。

#### ・キュート販売、ティラワにぬいぐるみ工場

ぬいぐるみの製造・販売を手掛けるキュート販売(横浜市港北区)は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)のゾーンAに設けた同社初の自社工場で、ぬいぐるみ生産に乗り出した。向こう3~5年をめぐり、年間売上高 300 万米ドル(約3億 3,000 万円)を目指す。キュート販売はかねて、中国やタイなどでぬいぐるみを委託生産していたが、ミャンマーの件費の安さなどに魅力を感じ、初の自社工場を建設。昨年 11 月に竣工し、今年2月に操業を始めた。1日当たり約 1,000 個のぬいぐるみを製造、全量を日本本社に輸出している。工場を運営する現地法人「キュートミャンマーティラワ」を 2014 年 12 月に設立。資本金は 110 万米ドルで、キュート販売が 99.9%を出資。資金は横浜信用金庫と日本政策金融公庫からの協調融資で調達し、工場は昨年3月に着工した。敷地面積 5,401 平方メートルで、建屋面積 1,200 平方メートル。現在の従業員数は非公表。向こう3~5年をめぐり工場の増床も検討、従業員は 500 人に増やす予定。キュートミャンマーティラワの佃智子社長はNNAに、「工場を増床した際には、年間売上高で 300 万米ドルを目指す」と明らかにした。輸出先も増やしていく方針。

#### ・マレーシアのコンビニのバイソン、ミャンマーに進出

マレーシアのコンビニエンスストアなどの運営会社バイソン・コンソリデーティッドは、全額出資子会社バイソン・ストアーズを通じ、ミャンマーで「マイニュース・ドットコム」ブランドのコンビニを2店舗展開する方針だ。

#### ・中国スマホの小米、代理店指名し正式販売

中国の新興スマートフォンメーカー、北京小米科技(シャオミ)が、ミャンマーで正規代理店を指名して今月から正式販売に乗り出す。地場企業ストロング・ソースを、シャオミ端末のミャンマーにおける正規販売代理店に指名。向こう3カ月でサービスセンターを3カ所に開設する。ストロング・ソースの幹部によると、まずは6機種を1年保証付きで売り出す。サービス店は2大都市のヤンゴンとマンダレー、首都ネピドーに設ける計画で、1号店をヤンゴン市西部のラタ郡区に設ける。

#### ・医療機器シスメックス、支店が営業開始

5/16、医療機器メーカーのシスメックス(神戸市中央区)は、シンガポールの全額出資子会社シスメックスアジアパシフィックのミャンマー支店が今月から営業を開始したと発表した。ミャンマー支店は昨年 12 月、ヤンゴンに設立。資本金は5万米ドル(約 540 万円)で、シスメックスアジアパシフィックが全額を出資した。新支店を通じて現地販売代理店サポートや顧客サービスを強化、新事業拡大に向けた市場調査も進める。医療従事者に対して学術支援活動も行うなど、ミャンマーの医療水準向上への貢献も目指す。支店の従業員数は現在3人。

以上